

日興スリートップ (隔月分配型)

ファンドの概要

設定日：2006年10月31日
 償還日：無期限
 決算日：原則奇数月の15日
 収益分配：決算日毎

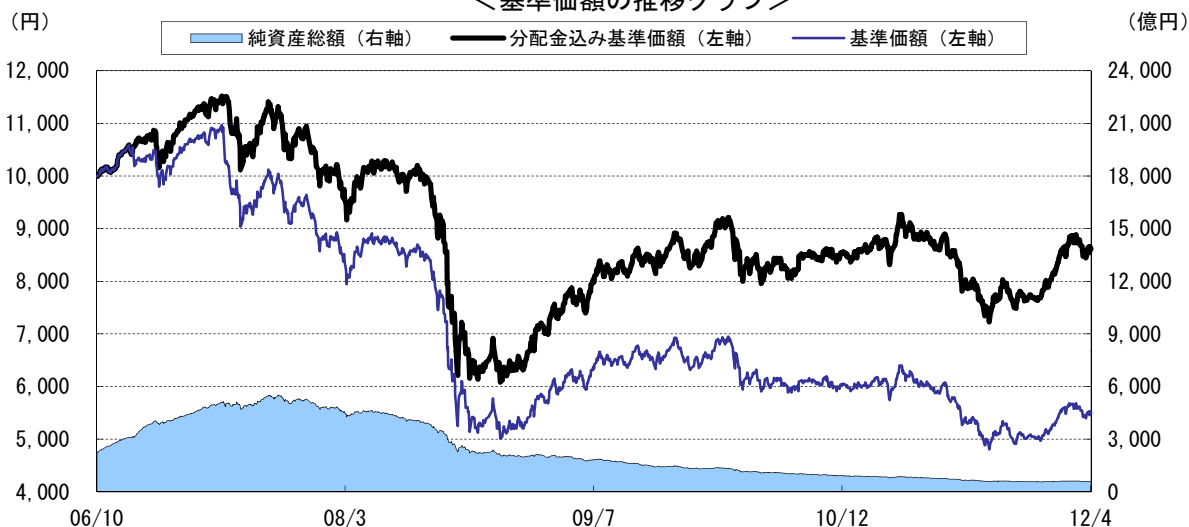
ファンドの特色

1. 世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。
2. 隔月（奇数月）に安定的な分配を行なうことをめざします。
 また、毎年1月および7月の決算時には隔月の安定分配相当額に加え、値上がり益などを原資としてボーナス分配を行なうことをめざします。
3. 各資産の運用については、各分野において世界屈指のマネージャーを選抜しました。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（年率1.39965%（税抜1.333%））控除後の値です。

基準価額： 5,506円
 純資産総額： 585.37億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.27%	9.30%	8.80%	-5.43%	21.18%	-13.83%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	10・5・17	10・7・15	10・9・15	10・11・15	11・1・17
3,320円	960円	100円	100円	100円	100円	70円
11・3・15	11・5・16	11・7・15	11・9・15	11・11・15	12・1・16	12・3・15
70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額	5,577円
当月お支払いした分配金	0円
債券	31円
株式	0円
為替	-97円
内	
アメリカドル	(-34円)
ユーロ	(-27円)
イギリスポンド	(-0円)
オーストラリアドル	(-1円)
エマージング通貨	(-30円)
その他	(-5円)
その他	-4円
当月末基準価額	5,506円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

<資産構成比率>

高格付債券	25.6%
高利回り債券	22.3%
新興国債券	25.0%
世界株式	11.0%
世界高配当株式	15.1%
現金その他	1.0%

各資産の内訳は以下の通りです。

- ・高格付債券
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)
- ・高利回り債券
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)
- ・新興国債券
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)
- ・世界株式
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ (クラスC)
- ・世界高配当株式
グローバル高配当株式マザーファンド

<通貨別構成比率>

アメリカドル	36.6%
ユーロ	22.6%
イギリスポンド	6.6%
オーストラリアドル	1.2%
日本円	0.6%
エマージング通貨	27.1%
その他	5.3%

上記の数値は各投資信託証券の通貨構成比率を基に計算した概算値です。

<予想利回り (年率)>

ファンド	4.65%
高格付債券	3.23%
高利回り債券	7.06%
新興国債券	5.18%
世界株式	2.50%
世界高配当株式	4.51%

ファンドの予想利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。「高格付債券」「高利回り債券」「新興国債券」については最終利回りです。「世界株式」「世界高配当株式」については予想配当利回りです。信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。また、上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

◎運用概況

当月は、株式資産が全般的に軟調であったことに加え、為替市場において円相場が総じて上昇した影響から、基準価額の騰落率はマイナスとなりました。

◎市況概況

<高格付債券>

高格付債券市場では、不調に終わったスペイン国債入札を受けて欧州債務懸念が再燃したことや、米国雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に、相場は月初に上昇し、その後も月末に向けて概ね底堅く推移しました。米国債券市場では、月の下旬に発表された雇用者数の伸びが鈍化したことから、景気回復が一服しているとの観測が広がり、買い圧力が強まりました。一方、欧州債券市場においては、経済基盤が相対的にしっかりしている英国やドイツなどの市場では債券高となったものの、債務問題が飛び火する形となったスペインやイタリアなどの市場では債券売りの動きが広がりました。

<高利回り債券>

高利回り債券市場に関しては、欧州債務問題への警戒感が残る中、総じて小動きでの推移となりましたが、米国の1-3月期の企業決算が全般にしっかりした内容となっていることから、月の下旬には緩やかながら上昇傾向を示しました。

<新興国債券>

新興国債券市場では、欧州債務問題や中国景気減速などに対する不安感が根強いものの、インドで3年ぶりに実施された金融緩和を好感する動きなども広がり、相場は小幅ながら上昇しました。国別では、ハンガリーやペルー、南アフリカなどの市場が堅調に推移した一方、ブラジル市場は振るいませんでした。

<世界の株式市場>

世界の株式市場では、欧州でスペインやイタリアなど重債務国における財政不安が高まったことに加え、米国についても雇用を中心に景気回復に一服感が広がったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月上旬に売り圧力が高まりました。その後、IMF (国際通貨基金) による世界経済見通しの上方修正や、全般に市場予想を上回る内容となっている米国企業決算を好感し、月後半は買い戻しの動きも広がりましたが、世界株式市場全体としては月間で下落する形となりました。日本株式市場についても、欧州の財政や米国の景気に対する警戒感を背景に月初から下落し、その後も為替市場における円高傾向などを受け、上値の重い相場展開を続けました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2012年4月27日現在

■お申込みメモ

商品分類：追加型投信／内外／資産複合
 お申込単位：＜分配金再投資コース＞（新規申込時）10万円以上1円単位（追加申込時）1万円以上1円単位
 （スイッチングの場合）1万円以上1円単位（全額スイッチングを行なう場合）1円以上1円単位
 ※別に定める場合この限りではありません。
 お申込価額：お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日：取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
 信託期間：【隔月分配型】無期限（2006年10月31日設定）
 【資産成長型】2018年9月18日まで（2008年11月12日設定）
 決算日：【隔月分配型】年6回。奇数月（1月、3月、5月、7月、9月、11月）の各15日（休業日の場合は翌営業日）
 【資産成長型】毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配：【隔月分配型】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、毎年1月および7月の決算時には基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
 なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 【資産成長型】分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
 ご換金価額：換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日：換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い：原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 課税関係：原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 お申込手数料：お申込手数料率は、お申込金額に応じて以下のように変わります。

1億円未満3.150%（税抜3.00%）	1億円以上5億円未満1.5750%（税抜1.50%）
5億円以上10億円未満0.7875%（税抜0.75%）	10億円以上0.5250%（税抜0.50%）

 ※別に定める場合この限りではありません。
 換金手数料：ありません。
 信託財産留保額：ありません。
 スwitching手数料：ありません。
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 信託報酬：純資産総額に対して年率1.39965%（税抜1.333%）を乗じて得た額
 その他費用：目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
 組入価値証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入価値証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社：日興グローバルラップ株式会社
 キャピタル・インターナショナル株式会社
 JPMorgan・アセット・マネジメント（UK）リミテッド
 ピムコジャパンリミテッド
 受託会社：野村信託銀行株式会社
 販売会社：SMBC日興証券株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資家の皆様に「日興スリートップ（隔月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○